

7587
JASDAQ

株式会社 PALTEK

2012年12月期 第3四半期決算概要およびフォローアップ取材メモ

2012年11月9日、株式会社PALTEK(以下、PALTEKあるいは同社)が2012年12月期第3四半期(以下、3Q)決算を発表しました。発表後、代表取締役社長の矢吹尚秀氏へフォローアップ取材を行いましたので、その概要をご案内申し上げます。

2012年12月期 第3四半期 連結決算概要

3Q 累計の連結決算概要は【表 1】のとおりだが、特定顧客による医療機器の在庫調整が長期化したことに加え、放送機器が低迷したことから、主力の産業機器関連が大きく落ち込み、売上高が前年同期比 20.5%の減少となった。急激な売上減に加え、製品ミックスが悪化したこと、利益率の高い中堅・中小顧客からの売上が低迷したことから、売上総利益が前年同期比 25.4%減となり、粗利率も 1.1%減の 16.1%となった。販売管理費の削減に取り組んだものの、売上総利益の減少を相殺するには至らず、営業損失は 2.43 億円に拡大した。一方、経常利益については、1.04 億円の為替差益が発生したため、損失の拡大を抑えることができた。

●【表 1】2012年12月期第3四半期 連結決算概要

(百万円)	11/12月期 3Q累計	前年同期比(%)	構成比(%)	12/12月期 3Q累計	前年同期比(%)	構成比(%)
売上高	12,407	0.6	100	9,866	△ 20.5	100.0
売上総利益	2,131	0.3	17	1,590	△ 25.4	16.1
販売管理費	1,930	0.1	16	1,833	△ 5.0	18.6
営業利益	201	2.0	2	△ 243	-	△ 2.5
為替損益	21	△ 77.7	0	104	5x	1.1
経常利益	208	△ 26.8	2	△ 143	-	△ 1.4
特別損失(※)	35	20x	0	-	-	-
四半期純利益	66	△ 55.7	1	△ 103	-	△ 1.0

注:表はいずれも(株)PALTEKの開示データをもとに(株)トリアスにて作成

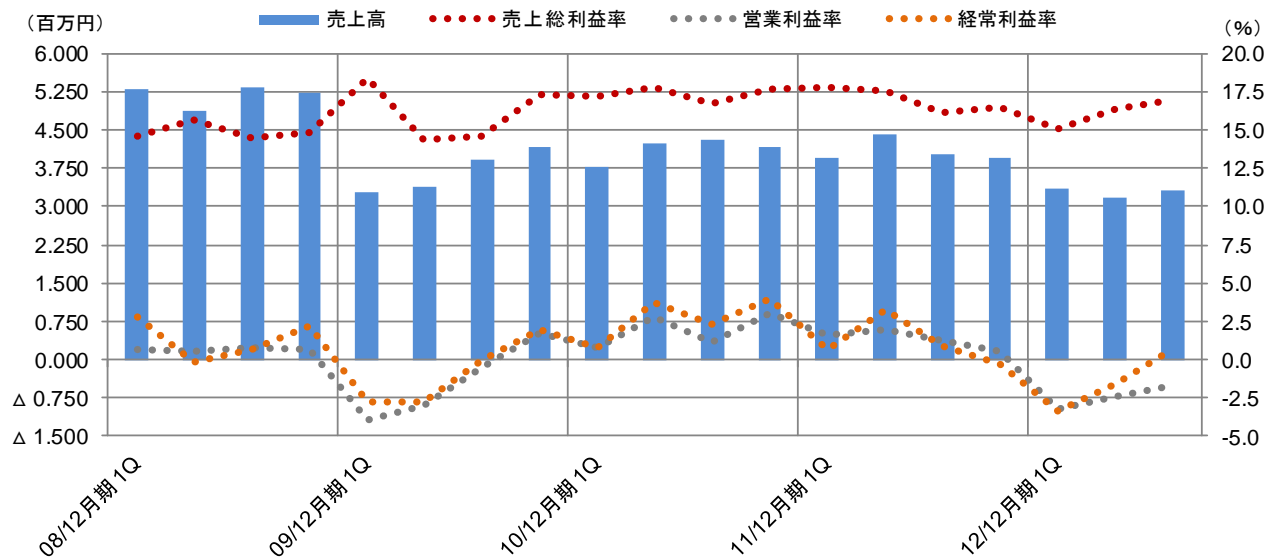
(※)資産除去債務に関する会計基準の変更による損失

【グラフ 1】は、連結業績の四半期推移を表したもののだが、売上高は、2Q の 31.72 億円で底を打ったようである。これは、リーマンショック直後の 09/12 月期 1Q の 32.69 億円を下回る。12/12 月期 3Q の売上高は前年同期比 17.6%減となったが、前四半期比では 4.7%増となった。PALTEK では、長期化した医療機器の在庫調整の影響は小さくなってきており、最悪の局面を脱却した兆しがあるとしている。次世代スマートフォンが急速に普及しつつあるため、携帯通信基地局の需要は好調とのことだ。粗利率は、1Q が 15.1%、2Q が 16.3%、3Q が 16.9%と、2 四半期連続で上昇しており、ほぼ 17%水準に回復した。4Q の事業環境についての会社側の見方だが、主要顧客の中に、日中領土問題からさらにマイナスの影響を受ける企業がある模様で、引き続き厳しい見通しとしている。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

粗利率が着実に改善した結果、今だ赤字ではあるが、営業利益率も、1Q に-3.3%、2Q に-2.5%、3Q に-1.7%と改善した。経常利益率は、1Q が-3.4%、2Q が-1.6%、3Q は8,200万円の為替差益が生じたため、0.6%とプラスに転じた。ただし、PALTEK では、4Q に発生している大幅な円安により、3Q 累計の為替差益が4Q は減少すると予想している。

●【グラフ 1】 売上高・利益率の四半期推移



【表 2】は、連結貸借対照表上の主要項目を示している。売上債権回収の結果、現金が増加した。未払消費税の減少により、その他流動資産は減少した。また、純損失計上の結果、純資産が減少した。

当四半期中の2012年7月26日、PALTEKは北海道函館市に拠点を置く株式会社エクスプローラの全株式を取得した。エクスプローラ社は画像と音声処理技術を強みとしており、PALTEKは買収を通じ、利益率が高い(30%以上)デザインサービス(受託設計)事業の成長を目指す。同社は、エクスプローラ社のODM/EMS(相手先ブランドによる設計・製造、電子機器受託製造サービス)のノウハウを活用し、自社製品による市場参入を図る。

PALTEKによるエクスプローラ社買収の詳細、ならびにデザインサービス事業の利益率の推移は、トピックスの章で後述する。同社は買収額の詳細な条件を開示しなかったが、12/12月期3Qの四半期報告書の脚注には、買収関連の投資キャッシュフローは3.16億円の支払いと記載されている。PALTEKの貸借対照表に取り込まれた資産は簿価で2.5億円、買収関連の顧問料は3,050万円となっており、のれん代1,200万円は5年間で償却するとのことだ(年間240万円)。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

●【表 2】 連結貸借対照表の概要

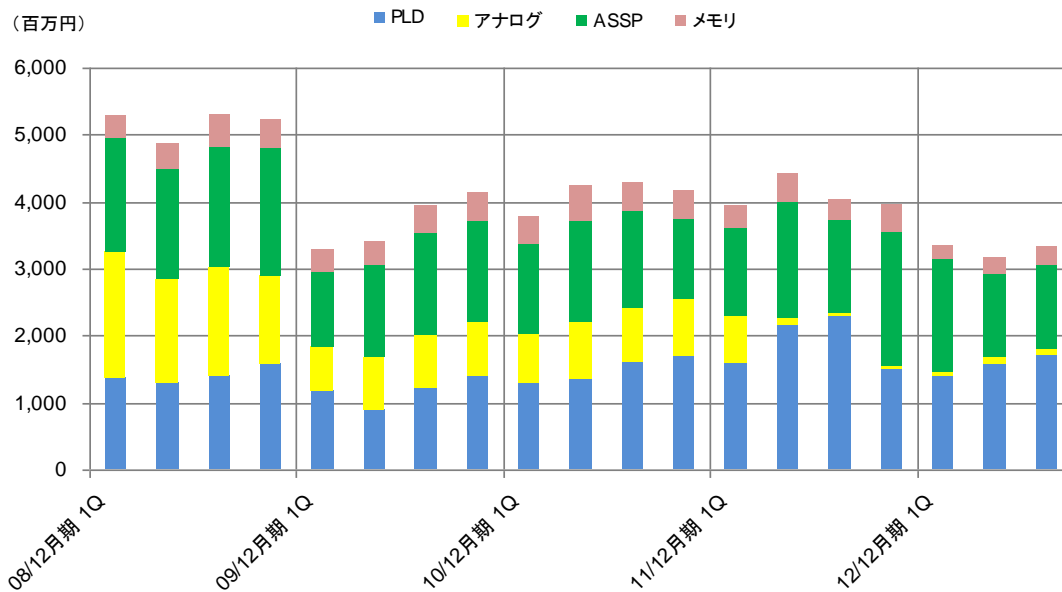
(百万円)	11/12月期 通期	構成比(%)	12/12月期 3Q	構成比(%)	増減額
現金及び預金	2,478	24.8	3,311	34.7	△ 833
売上債権	4,023	40.3	3,022	31.7	1,001
商品	1,120	11.2	1,360	14.3	△ 240
その他流動資産	1,972	19.7	1,290	13.5	△ 682
固定資産	390	3.9	556	5.8	△ 166
資産合計	9,985	100.0	9,542	100.0	△ 443
仕入債務	942	9.4	850	8.9	△ 92
短期借入金	-	-	-	-	△ -
その他流動負債	750	7.5	541	5.7	△ 209
固定負債	239	2.4	257	2.7	△ 18
純資産	8,053	80.7	7,892	82.7	161
負債純資産合計	9,985	100.0	9,542	100.0	443

ソリューション別・アプリケーション別業績推移

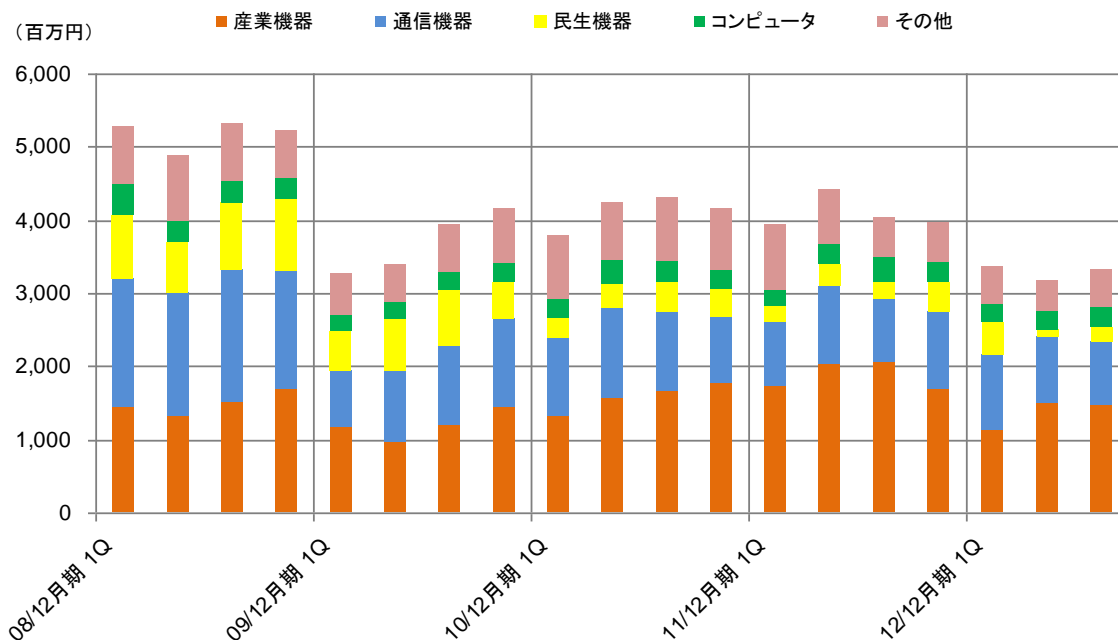
【グラフ 2】のソリューション別売上高の四半期推移にあるとおり、通信・計測機器の需要が堅調であるにもかかわらず、医療機器の在庫調整のため、主力の PLD(プログラム可能なロジック半導体) 売上が急激に減少し、1Q に前年同期比 12.9%減、2Q に 27.6%減、3Q に 25.8%減となった。ASSP(特定用途向け半導体) は、ブロードバンド、ならびにタッチパネル機器向け需要が堅調であったが、産業機器向け需要は放送機器用途が不調で、1Q が 29.0%増、2Q が 28.2%減、3Q が 12.3%減となった。

【グラフ 2】で最も目を引くのは、アナログ新製品の立ち上がりの遅れであろう。2011 年 3 月、PALTEK は、売上の約 20%を占めていたナショナル・セミコンダクター社との代理店契約を打ち切り、新たなベンダーとして、2011 年 7 月にリニアテクノロジー社(米国)、2011 年 8 月に NXP セミコンダクター社(オランダ)と代理店契約を結んだ。PALTEK は 12/12 月期の下半期以降、アナログ新製品による売上貢献が顕在化することを見込んでいたが、この時期が 13/12 月期に先延ばしとなった模様である。しかしながら、3Q のアナログ製品売上高は前年同期比 120%増の 1.1 億円に拡大した。新ベンダー関連の事業見通し、ならびに対象となるアプリケーションの詳細については、トピックスの章で後述する。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

● [グラフ 2] ソリューション別売上高の四半期推移


アプリケーション別売上高の四半期推移は【グラフ 3】のとおりだが、主力の産業機器向けは、医療機器、放送機器の低迷により、1Q は前年同期比 35.4%減、2Q は 26.2%減、3Q は 28.6%減となった。通信機器関連では、携帯基地局の需要により堅調で、1Q が 21.2%増、2Q が 16.1%減、3Q が 0.9%減となった。

● [グラフ 3] アプリケーション別売上高の四半期推移


このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

2012年12月期 連結業績予想の修正

12/12月期業績予想修正の推移については【表3】にあるとおりだが、12/12月期3Q決算発表時、PALTEKは通期予想の修正を行わなかった。しかしながら、12月27日付プレスリリースで、リストラ費用の発生を含めた下方修正を発表した。PALTEKは、半導体回路の知的財産権(IP)関連の許諾・サポートサービスを担う子会社である(株)スピナカー・システムズとのシナジー効果を見直した結果、当期末、スピナカー・システムズの株式を売却し、連結グループから外すという判断を下した。横浜市本社および大阪府吹田市にある西日本支社のオフィスを一部返却する費用、また人件費調整のための費用として、4,700万円の特別損失を計上する。さらに、在庫評価損8,900万円を計上するため、売上原価が増加する。

●【表3】2012年12月期 連結収益予想修正の推移

(百万円)	11/12月期 実績	12/12月期 2月9日付 予想	12/12月期 5月9日付 予想	12/12月期 8月9日付 予想	12/12月期 12月27日付 予想	前年比 △
売上高	16,367	16,500	15,900	13,500	13,200	3,167
売上総利益	2,786	2,760	2,545	2,180	NA	NA
営業利益	221	240	25	270	325	546
経常利益	198	225	5	255	240	438
当期純利益	48	135	14	160	170	218
対予想比						
売上高			-3.6%	-15.1%	-2.2%	
売上総利益			-7.8%	-14.3%	NA	
営業利益			-89.6%	-	-	
経常利益			-97.8%	-	-	
当期純利益			-89.6%	-	-	
売上総利益率	17.0%	16.7%	16.0%	16.1%	NA	
営業利益率	1.4%	1.5%	0.2%	-2.0%	-2.5%	
経常利益率	1.2%	1.4%	0.0%	-1.9%	-1.8%	
1株当たり当期純利益(円)	4.22	11.81	1.22	14.00	14.87	
1株当たり配当金(円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	
1株当たり純資産(円)	704.61					

業績に対する為替変動のインパクト：円安の影響

PALTEKは、主に海外ベンダーからの輸入半導体製品を取り扱う半導体商社であることから、円高はプラスのインパクトがあると考えられがちである。しかしながら、PALTEKの場合は、為替変動による影響はより複雑である。本章では、為替が収益にもたらす影響について、以下の3つの視点から説明したい：1) 為替の短期変動による為替損益がもたらす経常利益へのインパクト、2) 為替の短期変動により業者間割戻しがもたらす売上原価へのインパクト、3) 為替の中期変動がもたらす売上高へのインパクト。

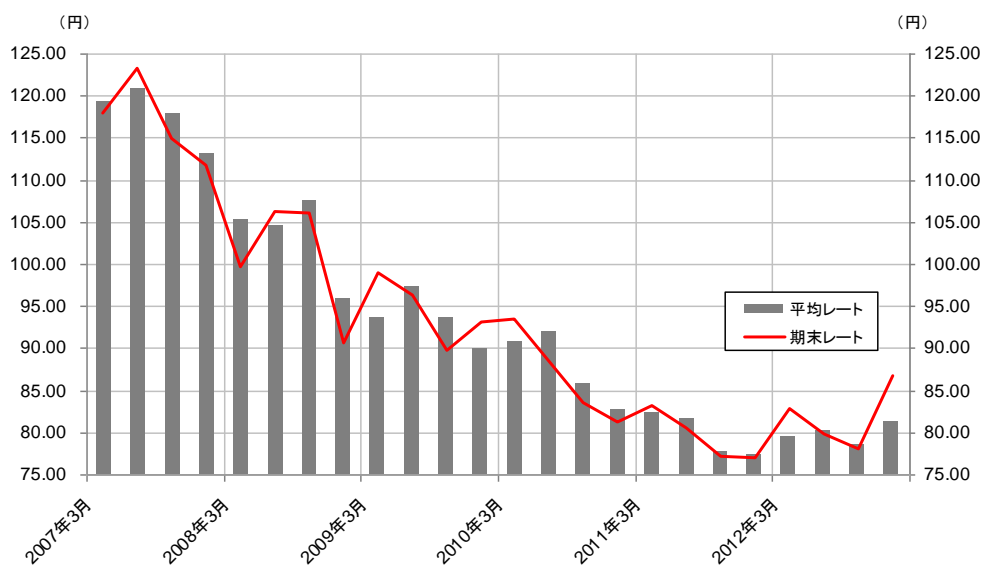
まずは、経常利益に影響を与える営業外項目である為替損益から見ていく。ベンダーの殆どが米国企業で、ドル建ての契約を結んでいるため、円ドルレートの変動に着目するためだ。【グラフ4】は、2007年以降の円ドルの四半期平均レート、ならびに四半期末レートの推移を示している。メーカーの場合は通常、前年比の平均レートの変動とドル建て輸出販売に係る為替損益に高い相関関係がある。しかしながら、【グラフ5】が

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

示すように、PALTEK の場合は四半期中の短期変動、つまり四半期末レートの変動と為替損益が高い相関関係をもつ。

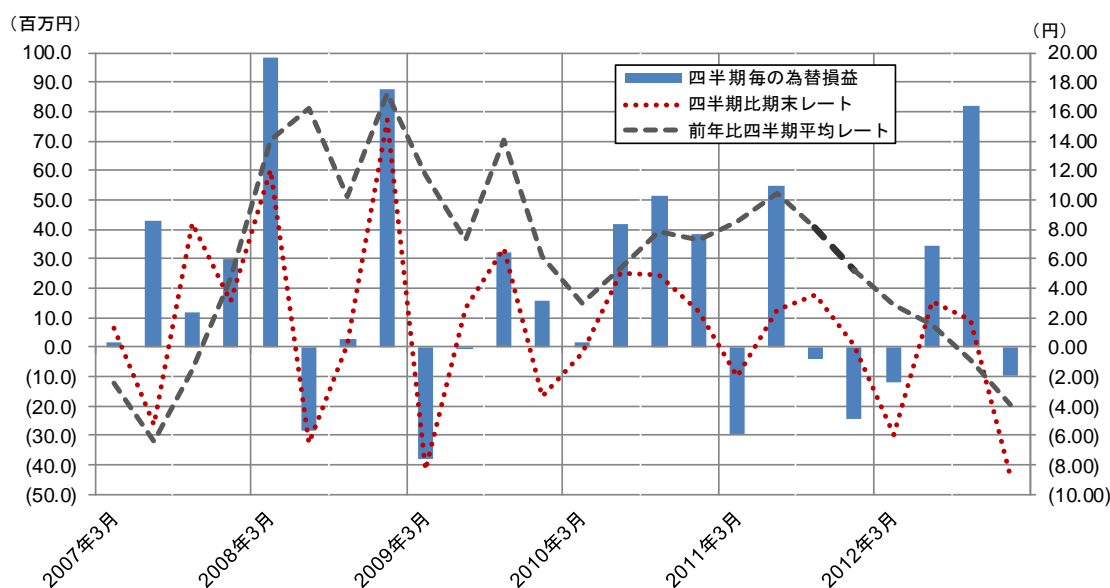
このことから、PALTEK は四半期中に著しく円高になった期間に為替差益を計上する一方、四半期中に著しく円安になった期間に為替差損を計上していることがわかる。一方、【グラフ 5】を見ると、前年比の四半期平均レートの変動との相関関係はほとんどないこともわかる。したがって、4Q において短期的に円安となることは、PALTEK の業績に明らかにマイナスの影響をもたらす。12/12 月期 4Q 期間中、9 月末から 12 月末にかけて、8 円の円安となっていることから、4Q は為替差損が生じると会社側は見込んでいる。

●【グラフ 4】 円ドルの四半期平均レートおよび四半期末レートの推移



出所: Bloomberg

●【グラフ 5】 円レートの変動がもたらす為替損益の推移



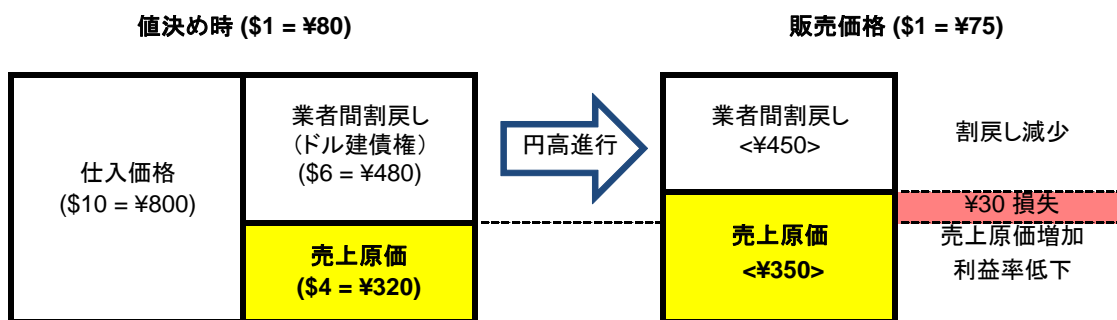
注: 12/12 月期 4Q のデータは 12 月 27 日発表の会社予想をもとに作成

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

次に、為替レートの変動のもたらす業者間割戻しと売上原価に与えるインパクトを見てみたい。これらは、売上総利益に影響を与える。【グラフ 6】は、価格決定から販売までの間に 5 円の円高になった場合の、業者間割戻しと売上原価に与えるインパクトを示している。この例では、割戻しの円建て価値が減少することによって売上原価が増加し、売上総利益と粗利率にマイナスの影響を与える。PALTEK は、実際には複数のベンダーから多種の製品を扱っているため、この分析は単純化されすぎているが、円高にもかかわらず粗利率が悪化するという、想像に反する結果はこのメカニズムで生じている。

したがって、短期的な円安による影響は、売上変動以外には、業者間割戻しにおける円建て価値の増加と売上原価の減少をもたらす。実際、12/12 月期 4Q において日中問題により、多くの顧客メーカーがマイナスの影響を受け、売上高も下方圧力を受けていると考えられるが、円安による影響自体は粗利率にプラスの影響を与えていると考えられる。

●【グラフ 6】5 円の円高が業者間割戻しと売上原価に与える影響のイメージ図



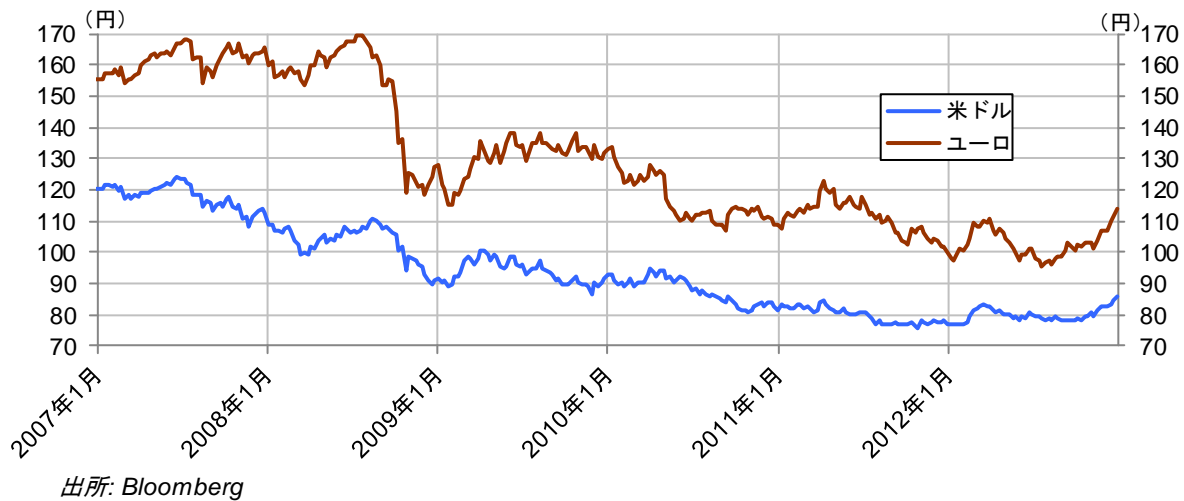
出所: 11/12 月期 3Q 決算補足資料

最後に、中期的な為替変動が売上高にもたらすインパクトを見てみたい。過去 5 年間、日本の製造業全般に、とりわけ日本の電子機器・半導体メーカーが、「超円高」によりその競争力が大きく損なわれた。PALTEK の主要取引先顧客メーカーには、NEC、ソニー(株)、住友電気工業(株)、(株)日立製作所、(株)東芝、富士通(株)、オリンパス(株)、アンリツ(株)、京セラ(株)など、多くの電子機器や精密機器メーカーを含まれる。【グラフ 7】は、円の対ドルと対ユーロの推移を示しているが、主要通貨に対して一貫して円高となり、「資金の安全な避難先」となっていることから、PALTEK の主要顧客メーカーは競争力に大きく落としてきたが、中期的な円安は顧客メーカーの事業環境にとって、明らかにプラスの影響をもたらすため、今後、売上高に対してもプラスのインパクトとなることが予想される。

利益率が低い状況にある商社全般に、利益成長の鍵を握るのは売上拡大である。【表 4】は、円安がもたらす短期的な為替差損や業者間割戻しの円建て価値の拡大、また中期的な主要顧客の事業環境改善にともなう売上増の可能性といった影響についてまとめている。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

●【グラフ7】 円ドル、円/ユーロの中期トレンド



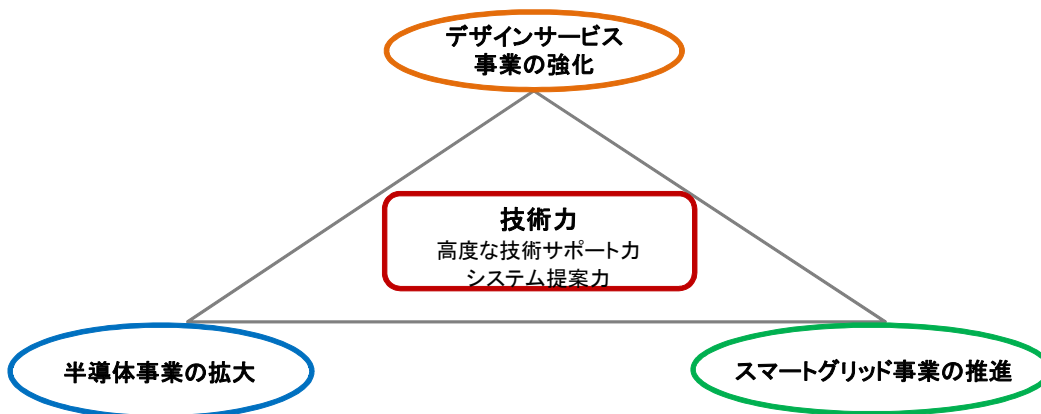
●【表4】 円安が業績に与える影響

期間	項目	影響	効果	詳細
短期	為替損益	経常利益	ネガティブ	販売収益における円建て価値の減少
短期	売上原価	売上総利益	ポジティブ	業者割引における円建て価値の上昇に伴う売上原価の減少
中期	売上高	売上高	ポジティブ	主要顧客の事業環境改善に伴う売上増

トピックス： 中期成長戦略の進捗状況

【グラフ8】は、PALTEKの中期成長戦略の主要項目をまとめたものである。12/12月期は事業環境が厳しかったにも関わらず、PALTEKでは各施策に進展が見られた。

●【グラフ8】 中期成長戦略の概要



出所 12/12月期3Qの決算補足資料をもとに㈱トリアスが作成

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

高採算のデザインサービス事業と株式会社エクスプローラの買収

前述のとおり、PALTEK は 2012 年 7 月 26 日、北海道拠点の株式会社エクスプローラ(以下、エクスプローラ)の全株式を取得した。PALTEK によれば、エクスプローラは PALTEK の設立から十年後にあたる 1992 年に設立され、DSP(デジタル信号処理)と FPGA(フィールド・プログラマブル・ゲート・アレイ)の設計にしっかりした実績を持ち、画像と音声処理の高い技術力が広く認められているとのことだ。親会社である PALTEK の従業員が 215 名であるのに対し、エクスプローラの従業員数は 32 名である。買収の目的は、1) 画像圧縮、画像処理の専門技術を付加することで高採算のデザインサービス事業の成長を促進すること、2) ファブレス事業のノウハウを活用した ODM/EMS 事業推進を加速させ、将来的な自社製品開発事業参入に備えることである。

2007 年より PALTEK は、仕様検討からテスト、実機検証、そして実際に試作量産から大量生産に至るまでの一貫した設計を提供するデザインサービス事業を開始した。PALTEK の売上高の 60% 以上は電子機器や精密機器の大手メーカー向けだが、韓国、台湾、中国との競争激化により、これら大手企業は徐々に生産拠点の海外移転を強いられてつつある。一方で、研究開発については依然として日本が拠点となっている。【グラフ 8】の中央に示されるように、PALTEK の最大の強みの一つが技術力の高さだ。競争が厳しい環境のなか、国内の電子機器および半導体メーカーの間ではアウトソーシング需要が高まっているため、高度な専門技術を有する PALTEK のエンジニアのアウトソーシング事業であるデザイン事業展開は、理に適っていると言えよう。

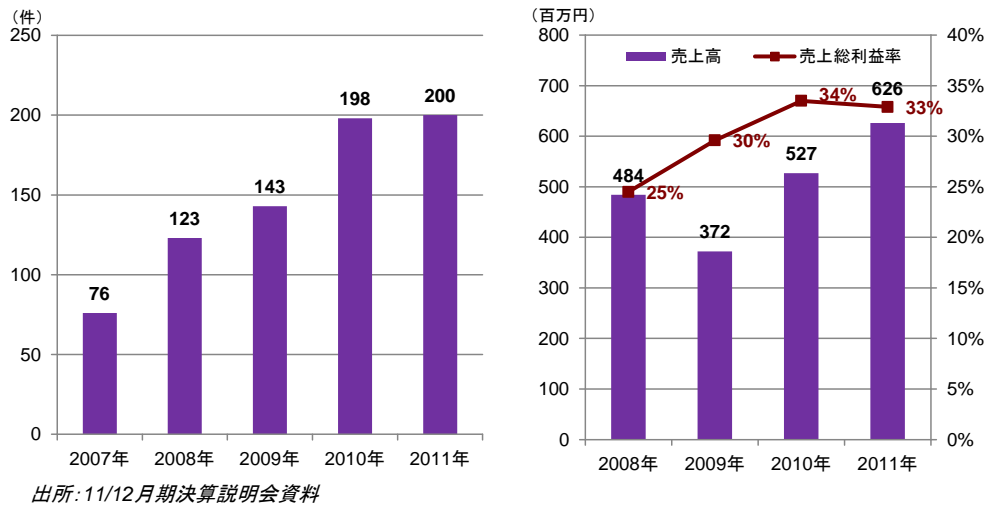
●【表 5】 株式会社エクスプローラの業績推移

(百万円)	09/9月期	10/9月期	11/9月期
純資産	369	375	371
総資産	455	691	712
1株当たり純資産(円)	1,420.6	1,443.5	1,429.5
売上高	257	523	442
営業利益	1	10	2
経常利益	2	10	2
当期純利益	1	5	1
1株当たり当期純利益(円)	4,271	22,901	5,997
1株当たり配当金(円)	-	-	20,000

出所: 2012 年 7 月 26 日発表ニュースリリース

【グラフ 9】はデザインサービス事業の推移をまとめたものだが、注目すべきは、売上総利益率が 30% を超え、既存半導体事業の平均 17% の実質 2 倍となっていることである。PALTEK によると、営業利益率は約 10% で、既存半導体事業のピーク時の実質 4 倍以上となっている。11/12 月期におけるデザインサービス事業の売上構成比は 4% 以下だったが、売上総利益は 10% を占めた。したがって、エクスプローラ買収は、高採算なデザインサービス事業の拡大を目指す PALTEK の中期成長戦略にとって、有用な施策であると言える。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

【グラフ9】 デザインサービス事業における案件数(左)と業績の推移(右)

既存半導体事業の拡大とマイクロチップ・テクノロジー・ジャパン株式会社との販売代理店契約

ベンチャー企業としての原点にさかのぼる PALTEK の DNA は、顧客が自社仕様に合うようにチップをプログラムできる PLD こそ要となる技術(将来的なアップグレードはソフトウェアで対応)というビジョンにあり、その DNA をもって、日本における PLD アプリケーション開発の先駆者となってきた。PALTEK は、1985 年に PLD ベンダーで世界シェア 2 位のアルテラ社(米国)と販売代理店契約を結んだが、2006 年には契約が終了し、新たに世界トップのザイリンクス社(米国)と販売代理店契約を締結した。また、その間半導体事業をアナログ半導体や ASSP など、多岐の領域に拡大してきた。

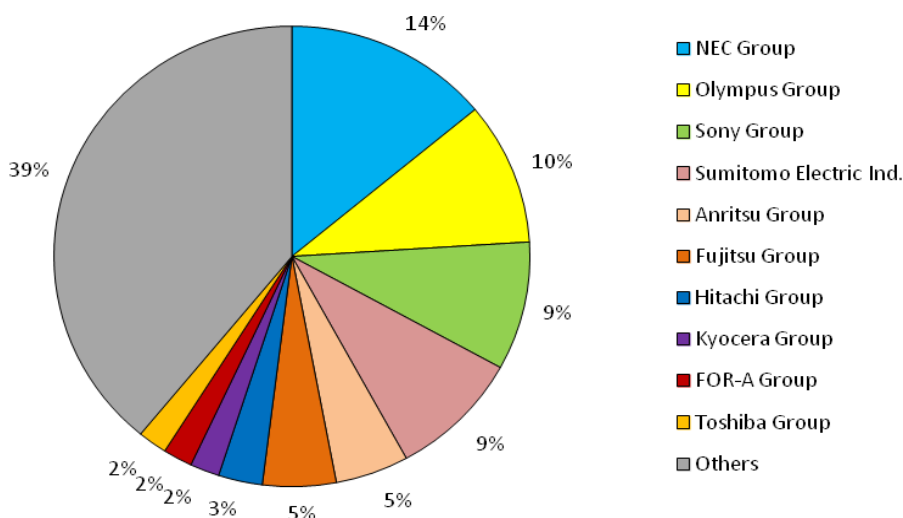
このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

●【表 6】 既存半導体事業における主要アプリケーションと PALTEK のソリューション

通信機器	放送機器	オフィス機器
携帯電話基地局	放送関連設備、機器	蓄電、サーバー
VoIP機器	映像編集機器	PBX、マルチファンクションプリンタ
アクセス機器		LAN-WAN プロジェクター
産業機器	自動車用機器	民生機器
医療機器	カーナビゲーション	スマートフォン
監視システム	音声認識	セットトップボックス
FA、計測機器	高速道路情報	DSLモデム
POS	無線アクセス	
PALTEK商品	ソリューション	
半導体:	PLD, プロセッサ, DSP, メモリ, バス, アナログ, ASSP	
機器:	基板、ゲートウェイ、インターフェイスデバイス	
ソフトウェア、IP:	PLD/ASIC用シリコンIP	
デザインサービス:	受託設計	
	付加価値	
	サポートサービス	
	1) 技術サポート	
	2) ロジスティック(配送)	
	3) 顧客・ベンダーマーケティングサポート	

PALTEK の主要ベンダーはザイリンクス社(米国)、AudioCodes 社(イスラエル)、リニアテクノロジー社(米国)、マイクロンテクノロジー社(米国)、NXP セミコンダクターズ社(オランダ)、PLX Technology 社(米国)、シナプティクス社(米国)、ベルニクス社(日本)だが、11/12 月期の主要取引先の売上構成比は【グラフ 10】のとおりである。PALTEK は既存半導体事業を伸ばすため、中核となりうる次世代の高付加価値製品と、その周辺のボリュームゾーン帯の標準製品を常に探し続けている。主要ベンダーを強化することには以下二つのメリットがある。1) 製品提案対象となる市場を増やすこと(エネルギーやセキュリティなど); 2) 複数のソリューション分野における主要デバイス(PLD、ASSP 等)を活用した、複数製品の組み合わせ提案を推進し、提案ごとの販売価値を高めること、である。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

●【グラフ10】 11/12月期 主要取引先売上構成比


【表7】は、近年戦略的提携を結んだベンダーの概要である。前述のとおり、PALTEKは下半期にリニアテクノロジー社製、NXP セミコンダクター社製のアナログ新製品による売上拡大を期待していたが、新製品導入に当たり、顧客による綿密な試験と評価が行われている結果、立上げに時間がかかっている。ただし、3Qのアナログ半導体売上高は堅調に回復しており(前年同期比 120%)、PALTEKは、リニアテクノロジー社とNXPセミコンダクター社が早い段階で、ザイリンクス社に次ぐ規模のベンダーになるとの考えを変えていない。

さらに2012年11月8日、PALTEKは、PIC(ペリフェラル・インターフェイス・コントローラ)マイコンのリーディングカンパニーとして世界的に知られるマイクロチップ・テクノロジー社と販売代理店契約を締結したと発表した。この提携を通じ、プリンターなどの事務機器アプリケーションに加え、他の産業分野のアプリケーション強化も視野に入れている。

●【表7】 パートナーベンダーとの戦略的新規提携

発表日	ベンダー	詳細
2011.7.06	リニアテクノロジー社 米国	高性能アナログICに特化した半導体メーカー 産業計測医療、自動車、通信インフラ等、幅広いアプリケーションに採用されている ターゲット: PLD事業との相乗効果により産業機器分野や医療分野等への事業拡大
2011.8.07	NXPセミコンダクターズ社 オランダ	2006年にフィリップス・セミコンダクター社から分社。50年以上の実績を持つ半導体メーカー 無線、インターフェース、セキュリティ、デジタル処理等の業界をリードする専門技術を持つ ハイパフォーマンス・ミックスドシングルとスタンダード製品を製造・販売 ターゲット: 通信機器及び産業機器への更なる付加価値の提供 民生機器やモバイル、エネルギー等の分野での顧客層拡大
2012.11.08	マイクロチップ テクノロジー社 米国	マイクロコントローラとうアナログ製品、Flash-IPのトッププロバイダ ターゲット: 民生機器やモバイル、車載、医療、業務機器等の分野での顧客層拡大

出所: ㈱PALTEKの開示資料をもとに㈱トリアスにて作成

スマートグリッドへの取り組み: 病院向け医療機器対応 UPS バックアップ電源装置

2011年3月の東日本大震災と原発事故という悲劇的な出来事が発生する以前は、世界的な温暖化問題へ

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

の危機意識が、日本におけるクリーンエネルギー関連の議論を牽引していた。PALTEK は、環境とエネルギー分野を大きな成長市場と捉え、スマートグリッド事業を立ち上げた(この戦略の詳細については、2011年11月9日付「[スマートグリッド事業説明会](#)」のトリアス企業メモをご参照ください)。

この取り組みの一つがようやく実を結んできた。2012年11月9日、PALTEK は病院向け緊急時バックアップ電源装置用の医療機器対応UPS(無停電電源装置)の提供を開始したと発表した。3月の大震災に続く数週間、原子力発電所の操業停止により電力が不足した結果、計画停電が行われ、継続的な電力供給が必須な生命維持装置を持つ病院は深刻な影響を受けた。その後の調査で、医療機関の90%以上が何らかの自家発電装置を所有する一方、停電中に十分な電力を供給することができるかと回答した医療機関はたったの26.5%であった。しかしながら、厳しい財務状況とスペース上の制約のため、80%以上の医療施設にとって、自家発電機を拡充することが難しい状況にあることがわかった。

PALTEK は、多くのリチウムイオン蓄電池システムが医療機器との接続をサポートしていないという、大半の医療機器にとって致命的な問題を見出した。数ヶ月をかけ開発した結果、【グラフ11】に示されるような、最長72時間(3日間)継続稼動が可能な蓄電池システムを設計した。PALTEK によれば、問い合わせは着実に増えており、13/12月期には売上計上が見込めるとのことだ。🔊

●【グラフ11】 病院向け医療機器対応UPS(無停電電源装置)



出所: 12/12月期3Q決算説明会資料(使用許可取得済)

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

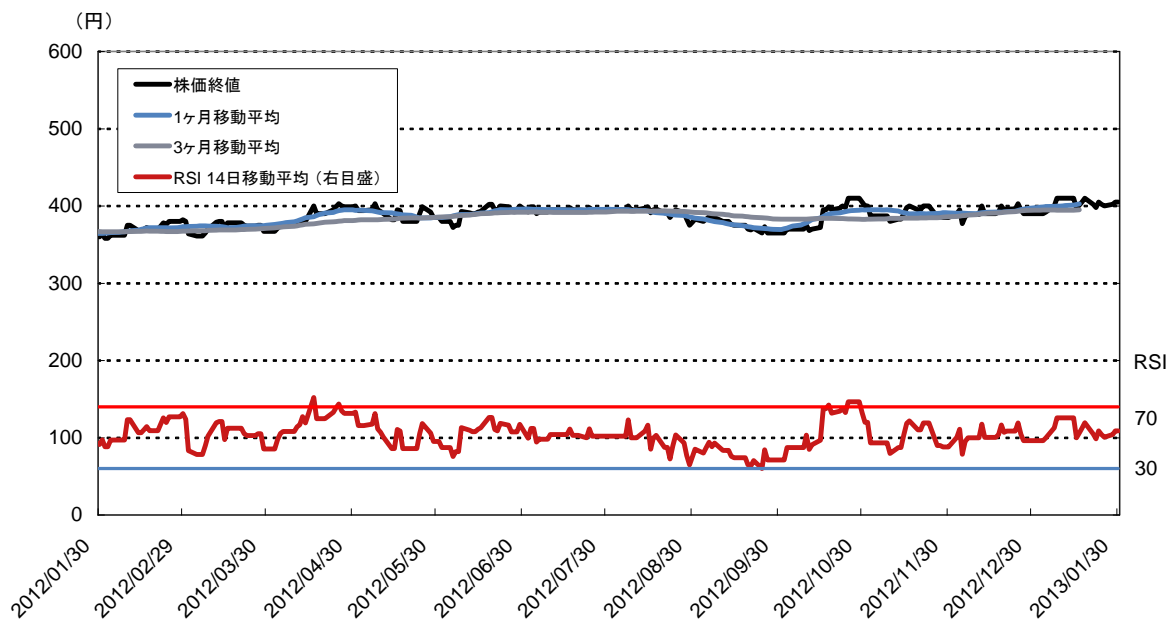
ご参考
● 連結主要指標と業績の推移

連結主要データ		
発行済み株式数(株)	2011.12月	11,849,899
うち自己株式数(株)	2011.12月	420,714
時価総額(百万円)	2012.1.15	4,704
一株当純資産(円)	2011.12月	704.61
ROE(%)	2011.12月	0.6
ROA(%)	2011.12月	0.5
PER(倍)	2012.12月予	101.8
PCFR(倍)	2011.12月	59.1
PBR(倍)	2011.12月	0.6
株価(円)	2012.1.15	397
単元株数(株)	2012.1.15	100
日々平均出来高(株)	2012.1.15	2,696

連結主要データ		
総資産(百万円)	2011.12月	9,985
自己資本(百万円)	2011.12月	8,053
有利子負債(百万円)	2011.12月	0
自己資本比率(%)	2011.12月	81
有利子負債比率(%)	2011.12月	0.0
フリーキャッシュフロー(百万円)	2011.12月	519

注: ROE=当期純利益÷期末自己資本
 ROA=当期純利益÷期末総資産
 PCFR=時価総額/(当期純利益+減価償却費)
 日々平均出来高=過去1年間の平均
 有利子負債比率=有利子負債÷自己資本
 フリーキャッシュフロー(FCF)=営業CF+投資CF

連結(百万円)	売上高	営業利益	経常利益	純利益	一株益(円)	一株配(円)
2008年12月期	20,726	131	286	59	5.1	10
2009年12月期	14,762	△ 182	△ 103	△ 60	△ 5.2	5
2010年12月期	16,499	322	448	238	20.8	7
2011年12月期	16,367	221	198	48	4.2	5
予2012年12月期	13,000	△ 350	△ 260	△ 160	△ 14.0	5
予2013年12月期	14,500	100	80	45	3.9	5

● 株価チャートとRSI


出所: BloombergのデータをもとにTrias作成

注: RSI(Relative Strength Index)とは株価の「買われ過ぎ」や「売られ過ぎ」を指数で表したものである。一般的にRSIが70を超えると高値圏、30以下では安値圏に位置していると言われている。
 $RSI = \frac{N日間の値上がり幅平均}{N日間の値上がり幅平均 + N日間の値下がり幅平均} \times 100$

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。